



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村越 真二
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 宮本 幸三 (TEL) 03-5474-6617
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,228	△9.3	32	△90.6	54	△85.5	△7	—
26年12月期第1四半期	5,767	13.2	346	82.0	377	78.1	218	58.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第1四半期	△0.42		—					
26年12月期第1四半期	11.87		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	17,921	11,693	65.2
26年12月期	17,225	11,806	68.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 11,693百万円 26年12月期 11,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△0.6	330	△33.6	400	△31.0	200	△41.6	10.89
通期	18,300	0.6	170	26.8	300	2.7	150	11.4	8.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	19,300,000株	26年12月期	19,300,000株
27年12月期1Q	935,497株	26年12月期	933,453株
27年12月期1Q	18,365,080株	26年12月期1Q	18,375,523株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式295,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における日本経済は、原油価格の下落や政府の経済政策の効果により、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかに回復しておりますが、円安による物価上昇への影響や新興国経済の景気減速が鮮明になるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、都市部を中心に一部で高額品需要が継続しているものの、実質所得の減少もあり消費税増税後の消費者の節約志向が続いていることに加え、円安に伴う輸入製品価格の高止まりにより、厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中で、当社は主な取引先である百貨店販路及び量販店販路における収益性改善のため、お取引先の協力を得ながら、収益性の低いブランドの再編及び低効率店舗でのより合理的な取引条件と販売体制の確立に向けた取り組みを行っております。また、当社が運営するフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、お客様のライフスタイルの変化による多様なニーズに対応し、新規販路拡大のため出店を行う一方で、既存店においては認知度アップによる売上増や収益率アップを図る取り組みを進めております。また、前期に消費税増税前の需要に備えて増加した在庫を削減するため、追加生産のフォロー体制を見直すなど、物流コストの削減にも取り組んでおります。

しかしながら、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが30億90百万円（前年同四半期比14.6%減）、カラーフォーマルが11億92百万円（同0.5%増）、アクセサリ類が9億45百万円（同1.6%減）と、消費税増税前の駆け込み購入が大きく影響した前年同四半期と比較して、ブラックフォーマルの販売額が大きく減少したことから、当第1四半期累計期間の売上高は、5億38百万円減の52億28百万円（同9.3%減）となりました。

利益面では、利益率が高いブラックフォーマルの売上減少に加え、製造コストの上昇もあり、売上総利益率は41.3%（前年同四半期比2.6ポイント減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う賃借料等は増加いたしました。販売促進費や支払ロイヤリティの減少もあり、前年同四半期比59百万円減（同2.7%減）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は32百万円（前年同四半期比90.6%減）、経常利益は54百万円（同85.5%減）、四半期純損失は7百万円（前年同四半期の四半期純利益は2億18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は179億21百万円となり、前事業年度末に比べて6億96百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少3億33百万円や現金及び預金の減少2億77百万円があったものの、売上債権の増加8億44百万円や投資有価証券の増加2億91百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて8億9百万円増加し62億28百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加3億68百万円や返品調整引当金の増加2億49百万円、仕入債務の増加1億76百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億13百万円減少し116億93百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加2億18百万円があったものの、利益剰余金の減少3億31百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、2億77百万円減少し8億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同四半期は1億91百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の減少3億33百万円や返品調整引当金の増加2億49百万円、仕入債務の増加1億79百万円があったものの、売上債権の増加8億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出41百万円や敷金及び保証金の差入による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85百万円(前年同四半期は96百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出70百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では平成27年2月13日公表しました「平成26年12月期決算短信(非連結)」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が386,255千円増加し、利益剰余金が248,748千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当該実務上の取扱い第20項に定める経過措置に従って、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。そのため、当第1四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,438	805,890
受取手形及び売掛金	3,585,392	4,025,980
電子記録債権	232,045	635,916
商品及び製品	4,196,712	3,868,125
仕掛品	174,617	166,471
原材料	2,534	5,843
その他	377,691	395,696
流動資産合計	9,652,432	9,903,925
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,279,595	1,418,088
有形固定資産合計	3,267,410	3,405,902
無形固定資産		
	99,118	94,135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233,400	2,524,464
賃貸不動産(純額)	1,571,010	1,567,699
その他	403,857	427,321
貸倒引当金	△1,924	△1,834
投資その他の資産合計	4,206,344	4,517,651
固定資産合計	7,572,873	8,017,689
資産合計	17,225,306	17,921,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,220	637,185
電子記録債務	2,135,496	2,571,395
未払法人税等	27,772	108,250
賞与引当金	—	48,702
返品調整引当金	399,000	648,000
その他	1,050,069	823,738
流動負債合計	4,508,558	4,837,272
固定負債		
退職給付引当金	466,884	835,168
役員退職慰労引当金	200,811	177,789
資産除去債務	73,906	74,879
その他	168,658	303,411
固定負債合計	910,260	1,391,249
負債合計	5,418,819	6,228,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,829,388	3,498,229
自己株式	△343,421	△343,943
株主資本合計	11,267,822	10,936,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,663	756,952
評価・換算差額等合計	538,663	756,952
純資産合計	11,806,486	11,693,093
負債純資産合計	17,225,306	17,921,615

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,767,467	5,228,920
売上原価	3,235,259	3,070,280
売上総利益	2,532,208	2,158,639
販売費及び一般管理費	2,185,784	2,126,012
営業利益	346,423	32,627
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	155	2,266
受取賃貸料	21,690	21,690
受取ロイヤリティ	10,967	6,564
その他	9,690	3,086
営業外収益合計	42,515	33,611
営業外費用		
支払利息	—	264
賃貸費用	8,450	8,313
支払手数料	2,393	2,406
その他	166	363
営業外費用合計	11,010	11,348
経常利益	377,928	54,891
税引前四半期純利益	377,928	54,891
法人税、住民税及び事業税	262,857	98,595
法人税等調整額	△103,072	△35,939
法人税等合計	159,785	62,656
四半期純利益又は四半期純損失(△)	218,143	△7,764

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	377,928	54,891
減価償却費	36,691	46,328
受取利息及び受取配当金	△166	△2,270
支払利息	—	264
返品調整引当金の増減額(△は減少)	301,000	249,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,632	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	112,524	48,702
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,579	△17,971
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,168	△23,022
売上債権の増減額(△は増加)	△1,397,880	△844,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	274,134	333,423
前払費用の増減額(△は増加)	1,200	48,943
仕入債務の増減額(△は減少)	279,250	179,132
未払金の増減額(△は減少)	△147,620	△166,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,051	△64,594
その他	△20,665	26,715
小計	△111,595	△131,214
利息及び配当金の受取額	168	2,270
利息の支払額	—	△264
法人税等の支払額	△79,853	△22,431
法人税等の還付額	—	11,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,279	△140,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,782	△3,771
固定資産の取得による支出	△16,979	△41,578
貸付けによる支出	△2,561	△300
貸付金の回収による収入	4,225	1,356
敷金及び保証金の差入による支出	△5,898	△5,696
敷金及び保証金の回収による収入	—	252
その他	61	△2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,934	△51,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87,055	△70,049
自己株式の取得による支出	△430	△522
その他	△9,470	△14,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,956	△85,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,171	△277,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,862	1,083,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,691	805,890

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。